

平成23年5月30日  
総合政策局国際建設市場室

## 地方・中小建設企業の海外展開を支援

- ① 「海外展開支援アドバイザー事業」(相談窓口設置)を開始します
- ② 「海外展開セミナー」を開催予定です
- ③ メールマガジンを配信します

我が国の地方・中小建設企業(専門工事業者を含む)の中には、海外展開への意欲があり、海外の現場で競争力を持つような技術を有するものもありますが、海外事業の経験が乏しい企業にとっては、言語の問題に加え、現地の法制度や商習慣などへの適応など、海外事業における知識・ノウハウの不足が課題となっている場合も少なくないと考えられます。

国土交通省では、意欲と能力のある地方・中小建設企業が海外への初めの一步を踏み出すための支援として、地方・中小建設企業のための「海外展開支援アドバイザー事業」を5月30日(月)から開始いたします。

### 1. 地方・中小建設企業のための「海外展開支援アドバイザー事業」の概要

海外での事業展開に関するノウハウの不足を補うため、海外での現地法人等の設立、営業活動、契約制度、プロジェクト管理等の個別・具体的なご相談について、海外プロジェクトに詳しい弁護士や中小企業診断士などの専門家からアドバイスを受けることができる「海外展開支援アドバイザー事業」(相談窓口設置)を開始いたします。

◆ 相談受付期間：平成23年5月30日(月)～平成24年3月23日(金)

- (1) 海外展開支援アドバイザー事業は、自社の建設技術やノウハウを活かして海外での事業展開を考えている地方・中小建設企業への無料相談事業です。「海外の建設事情を知りたい」「現地法人の設立手続きを知りたい」など、海外事業に関するご相談について、専門家が丁寧にアドバイスします。アドバイザーによる相談対応は、1企業につき2回まで無料で利用することができます。
- (2) 相談を希望される方は、海外展開支援アドバイザー事務局(以下「事務局」という。)までお問い合わせください。(詳細は別紙1参照)

相談に関するお申込み・お問合せ先 : 海外展開支援アドバイザー事務局

受付時間 : 9:00～17:00 (土・日・祝日、8月15日～17日、12月29日～1月3日を除く)

TEL: 03-3661-7988 FAX: 03-3639-1935 E-mail: info@kaigaisodan.jp



(3) アドバイスは、相談内容に応じて、以下のいずれかの形態で実施します。

- ① 電話によるアドバイス
- ② 面談によるアドバイス

※ 面談の場所は、原則として事務局で行いますが、貴社等への訪問を希望する場合は、事務局にご相談ください。

**地方・中小建設企業のための「海外展開支援アドバイザー」とは・・・**

- a) 「海外展開支援アドバイザー」（以下「アドバイザー」という。）は、海外プロジェクトに詳しい弁護士や中小企業診断士など、海外プロジェクトの豊富な経験・知見を有する専門家の方々です。（アドバイザーの名簿は、別紙2のとおり）
- b) 担当するアドバイザーについては、相談申込受付後、ご相談内容に応じて、事務局にて最適なアドバイザーを選定します。

## 2. 地方・中小建設企業「海外展開セミナー」の開催について

海外での事業展開に関心のある地方・中小建設企業を対象として、「海外展開セミナー」を開催する予定です。セミナーでは「海外建設市場の現状と地方・中小建設企業の海外進出」に関する有識者の講演や、海外進出企業による事例紹介等を予定しています。

詳細は確定し次第別途ご案内いたします。

## 3. メールマガジンの配信について

海外展開支援アドバイザー事業の実施や海外展開セミナーの開催等、海外展開支援に関する情報を随時、配信いたします（無料）。配信をご希望の方は、下記の画面にてお申込み下さい。

◆ 配信の申込み <http://www.kaigaisodan.jp/mailmaga/>

## 4. 参考

国土交通省では、平成21年度に海外事業の基礎知識と進出までの具体的なステップを整理し、「地方・中小建設企業のための海外進出ガイダンス」としてとりまとめました。ガイダンスは、国土交通省HPにて公表しています。

（ガイダンスの構成）

- ・ 本編：海外事業の基礎知識と進出までの具体的なステップに関する説明。
- ・ 資料集1：海外進出事例の紹介。
- ・ 資料集2：国別情報（一般事情、現地法人等の形態、税制、建設業関係）の紹介。
- ・ 資料集3：情報参照先、相談窓口、在外公館等、駐日外国公館等の紹介。

◆ 地方・中小建設企業のための海外進出ガイダンスについて（平成22年3月29日公表）  
[http://www.mlit.go.jp/report/press/sogo07\\_hh\\_000097.html](http://www.mlit.go.jp/report/press/sogo07_hh_000097.html)

**<本発表資料に関するお問い合わせ先>**

国土交通省 総合政策局 国際建設市場室 担当：野口、古川、小柴

電話：03-5253-8111（代表） （内線 25-206、25-225、25-224）

